

2022年度（2023年3月期） 第3四半期決算説明資料

2023年2月7日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

ポイント

1. 2022年度 第3四半期連結累計期間業績

- 受注は+98億円（+4.4%）の増加。市場による差異はあるが高い水準を維持。受注残高は前年同期比+339億円（+23.1%）と大きく増加。
- 堅調な受注・受注残高の増加を背景に売上高は前年同期比+117億円（+6.6%）の増加。部品価格高騰の影響は継続しているが、増収並びに収益性改善の取組みにより、営業利益も前年同期水準まで回復。
- 部品不足に対する調達力強化と生産能力強化により、特にAA事業の売上高が改善、第3四半期（10月～12月）の売上高は過去最高水準まで回復し、セグメント利益率は15.2%

2. 2022年度 連結業績計画

- 一部市場に市況の悪化傾向も見られるが、高水準の受注残と生産能力強化を背景に11月8日公表の修正計画を変更せず、引き続き過去最高益の更新を目指す。

3. 株主還元

- 2022年度年間配当は、期初公表（5月13日）通り5円増配の1株当たり年間65円を計画。

目次

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績	P. 4
2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 →直近の公表（2022年11月8日）から修正なし	P.15
3. 株主の皆様への利益還元 →期初の公表（2022年5月13日）から修正なし	P.19
補足資料	P.23
注記事項	P.39

1. 2022年度（2023年3月期） 第3四半期連結累計期間業績

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績

経営成績

- 受注高は、BA事業が首都圏での都市再開発案件を含め国内外で増加、AA事業が製造業全般における堅調な需要を背景に増加したことに加え、LA事業も増加したことから、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、前年度における受注増加を背景にBA事業・LA事業が増加し、部品調達難への対応、生産能力の強化により、AA事業の売上高が回復したことから、3事業全てで増加し、前年同期比で増加。
- 営業利益は、中期経営計画施策に沿った研究開発費の計上に加え、部品不足・部品価格高騰に伴う費用や経費の増加等があったが、増収並びに収益性改善により、前年同期同水準。親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差益や投資有価証券の売却益を計上する一方で特別損失※の計上、税金費用増加の影響から、前年同期比で減少。

※ LA事業において、LPガスメータの一部に発生した不具合対応につき、製品保証引当金繰入額（24.2億円）を特別損失として計上。当第3四半期において個々の事業者様と対応方法について協議を重ねた結果を反映し、合理的かつ保守的な見積りを基に、対策費用総額を追加計上

[単位: 億円]

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	2,221	2,319	+98	+4.4
売上高	1,793	1,910	+117	+6.6
国内	1,423	1,472	+49	+3.4
海外	369	438	+68	+18.5
売上総利益	729	748	+18	+2.5
%	40.7	39.2	△1.5pp	
販売費及び一般管理費	569	588	+19	+3.4
営業利益	160	159	△0	△0.5
%	8.9	8.3	△0.6pp	
経常利益	169	167	△1	△1.1
税金等調整前四半期純利益	171	164	△7	△4.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	105	△14	△12.0
%	6.7	5.5	△1.2pp	

- 2022年度3Q末の受注残高は1,805億円
- 為替影響（対前年同期）
売上高+41.4億円、営業利益+4.4億円
現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績

セグメント別成績 BA事業

国内では首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続。省エネ・CO₂排出量削減に対する需要も継続しており、感染拡大後の安全や新しい働き方に適応したビル環境に対する新たなソリューションへの関心も拡大。海外市場においては、新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの着実な回復が見られた。

このような事業環境下、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も推進。

- 受注高は、前年同期における大型複数年サービス契約の更新の反動があったが、堅調な市場環境を背景に、新築大型建物向けの分野と海外事業が伸長、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減のソリューション等の需要も受けて既設建物向けの分野も増加し、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、前年度末における受注残を背景に新築大型建物向けの分野が増加したことに加え、海外事業が伸長したことなどから、前年同期比で増加。
- セグメント利益は、研究開発費やその他経費の増加があったが、増収及び採算性改善施策の効果により、前年同期比で増加。

[単位：億円]

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	1,048	1,082	+33	+3.2
売上高	791	833	+41	+5.3
セグメント利益	54	59	+5	+10.5
%	6.8	7.2	+0.3pp	

セグメント別成績 AA事業

国内外の市場の動向は、足元において先行発注分の減少も含めた半導体市場の市況悪化の動きが見られたものの、製造業全般では設備投資が高い水準で継続。また、これまで注力してきた海外での事業拡大施策も進展し、受注の拡大が継続。

前年度から続く部品調達難は未だに継続しているが、第2四半期（2022年7月～9月）以降においては、部品調達難の緩やかな改善が見られるとともに、製品の設計変更をはじめとした各種の対策により生産の回復が着実に進む。第3四半期（2022年10月～12月）は前年同期を大きく上回る改善を実現し、セグメント利益率は15.2%。

- 受注高は、製造業全般における設備投資需要回復や海外での事業拡大により、前年同期比で増加。
- 売上高は、部品調達難の影響を受けたが、生産・調達面での対策を通じて第2四半期（2022年7月～9月）より徐々に回復し、累計（2022年4月～12月）では前年同期比増加。
- セグメント利益は、第3四半期連結累計期間全般を通じて部品価格高騰の影響を受けているが、収益性改善の取組みに加えて、第2四半期（2022年7月～9月）からの生産回復による増収により、ほぼ前年同期同水準。

[単位：億円]

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	813	870	+56	+7.0
売上高	692	739	+47	+6.8
セグメント利益	99	96	△3	△3.3
%	14.4	13.1	△1.4pp	

セグメント別成績 LA事業

ガス（都市ガス/LPガス）・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれるが、現在LPガスメータ市場は循環的な不需要期。一方、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では製薬プラント設備への投資が継続。

欧州における急速なインフレ進行による費用増加への影響が懸念されるが、適切なコスト管理、販売価格適正化等に取り組む。なお、LPガスメータの一部に発生した不具合について対策実施に関わる費用（3Q累計特別損失約24億円）を計上。

LA事業における品質管理も含め、抜本的なコスト管理等を通じて収益の安定化に取り組んでいく。

- 受注高は、ライフライン分野（都市ガス、水道）での増加を主因に、前年同期比増加。
- 売上高は、前年度における受注増加を背景にLSE分野が増加したことに加え、ライフライン分野も増加したことから、前年同期比で増加。
- セグメント利益については、増収ながら、欧州におけるインフレの影響を主因として人件費・経費が増加し、素材価格高騰、エネルギーコスト・輸送費も増加したことから前年同期比で減少。

[単位：億円]

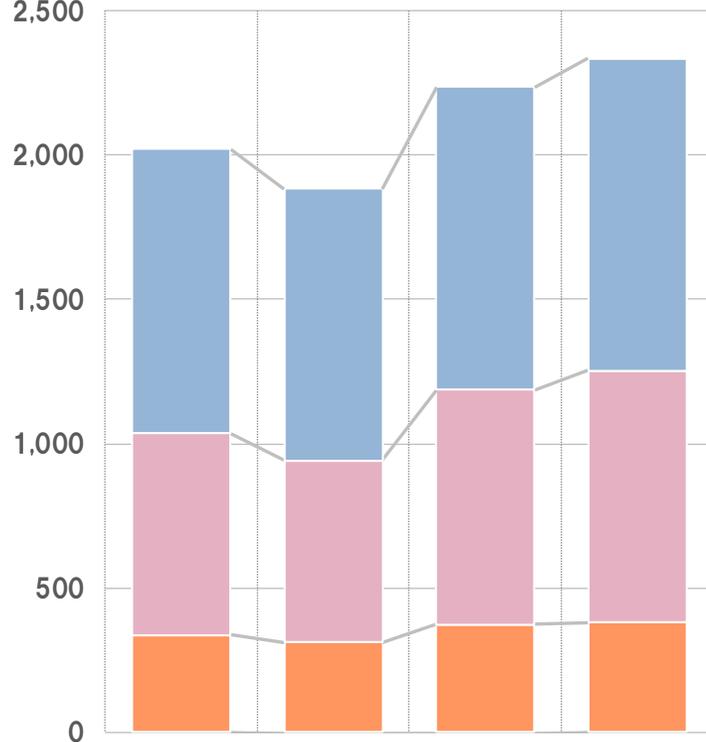
	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	372	381	+8	+2.3
売上高	321	353	+31	+9.8
セグメント利益	6	2	△3	△56.8
%	2.0	0.8	△1.2pp	

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績

[参考] セグメント別受注高推移

■ 同期比較

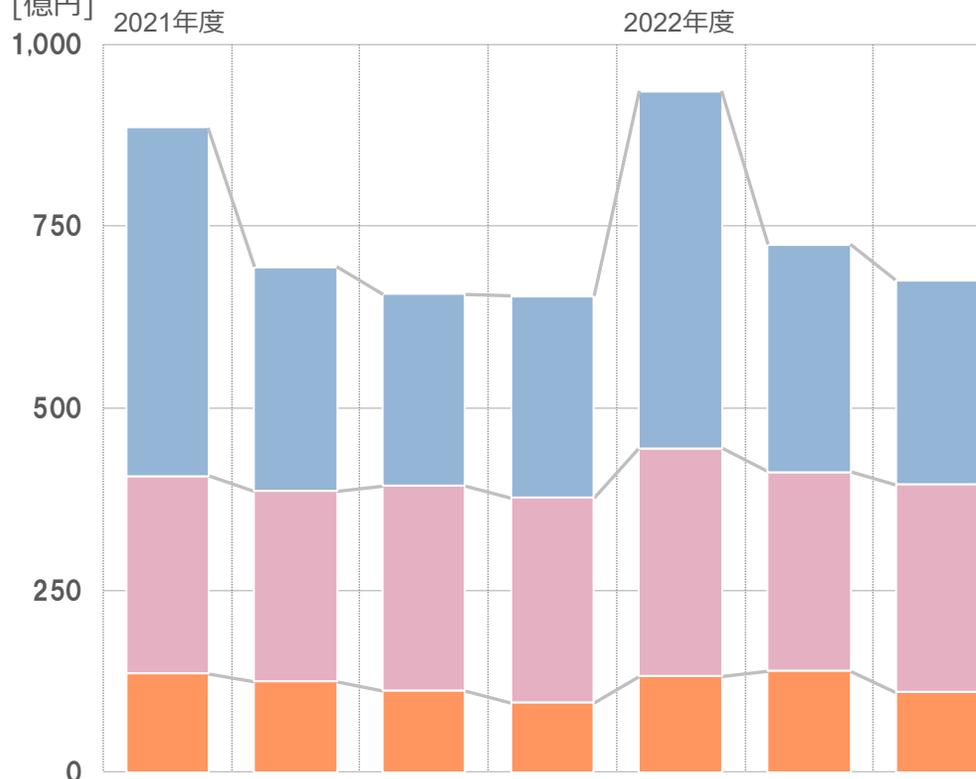
[億円]
2,500



年度	2019	2020	2021	2022
	3Q累計	3Q累計	3Q累計	3Q累計
BA事業	985	942	1,048	1,082
AA事業	697	629	813	870
LA事業	337	311	372	381
連結	2,008	1,872	2,221	2,319

■ 四半期比較

[億円]
1,000

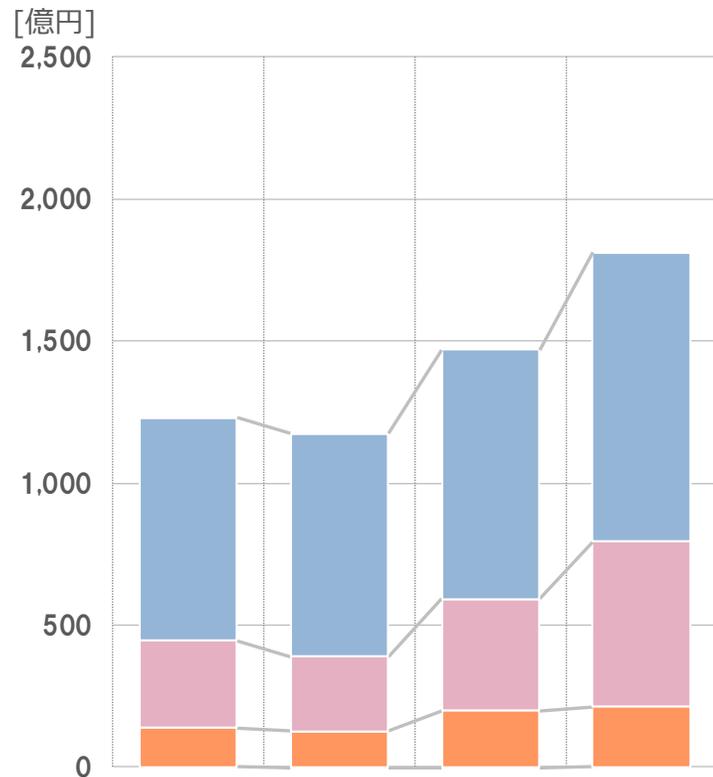


年度	2021				2022		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	477	307	263	276	489	312	280
AA事業	270	261	281	281	312	273	284
LA事業	136	125	111	95	131	139	110
連結	881	688	651	648	928	720	670

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績

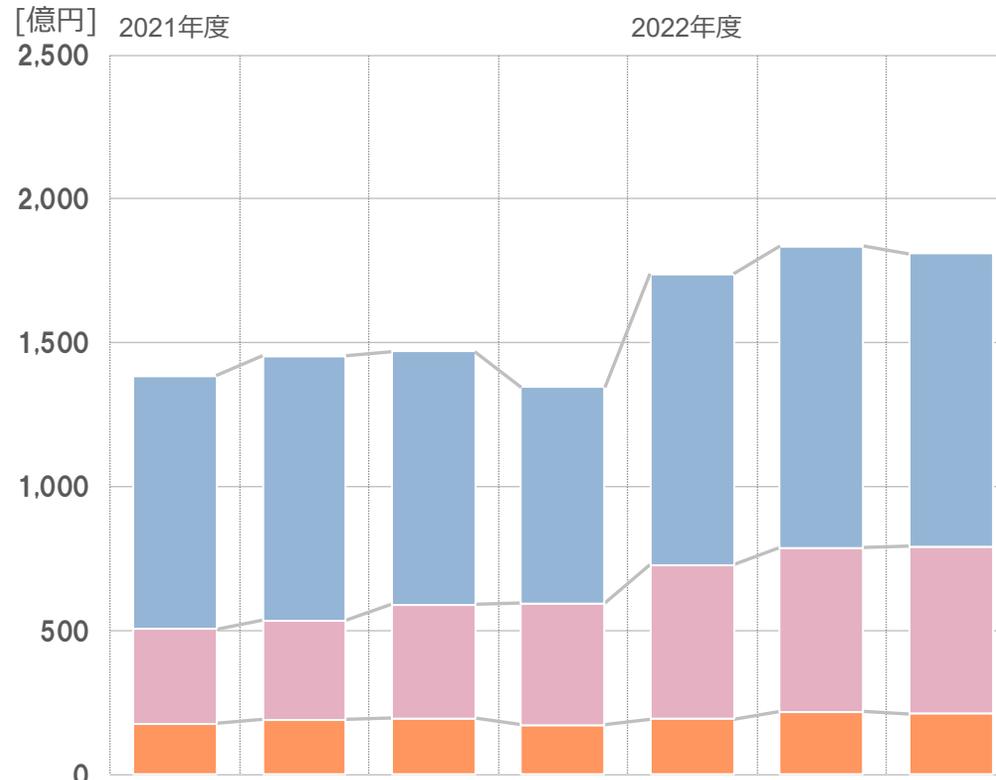
[参考] セグメント別受注残高推移

■ 同期比較



年度	2019 3Q	2020 3Q	2021 3Q	2022 3Q
BA事業	785	786	877	1,016
AA事業	306	261	394	580
LA事業	137	126	197	213
連結	1,227	1,172	1,465	1,805

■ 四半期比較



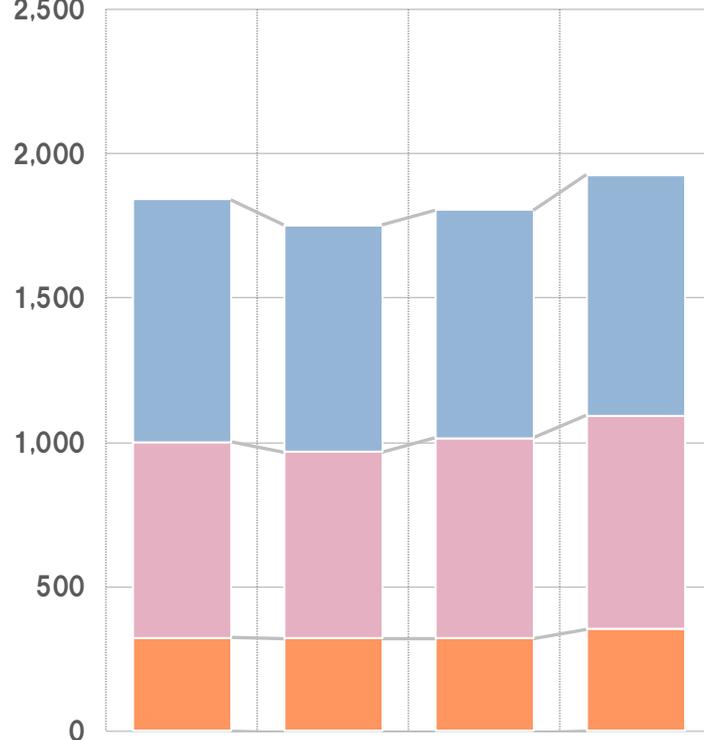
年度	2021				2022		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	880	918	877	751	1,011	1,046	1,016
AA事業	326	345	394	423	534	569	580
LA事業	178	191	197	172	194	220	213
連結	1,383	1,452	1,465	1,342	1,732	1,829	1,805

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績

[参考] セグメント別売上高推移

■ 同期比較

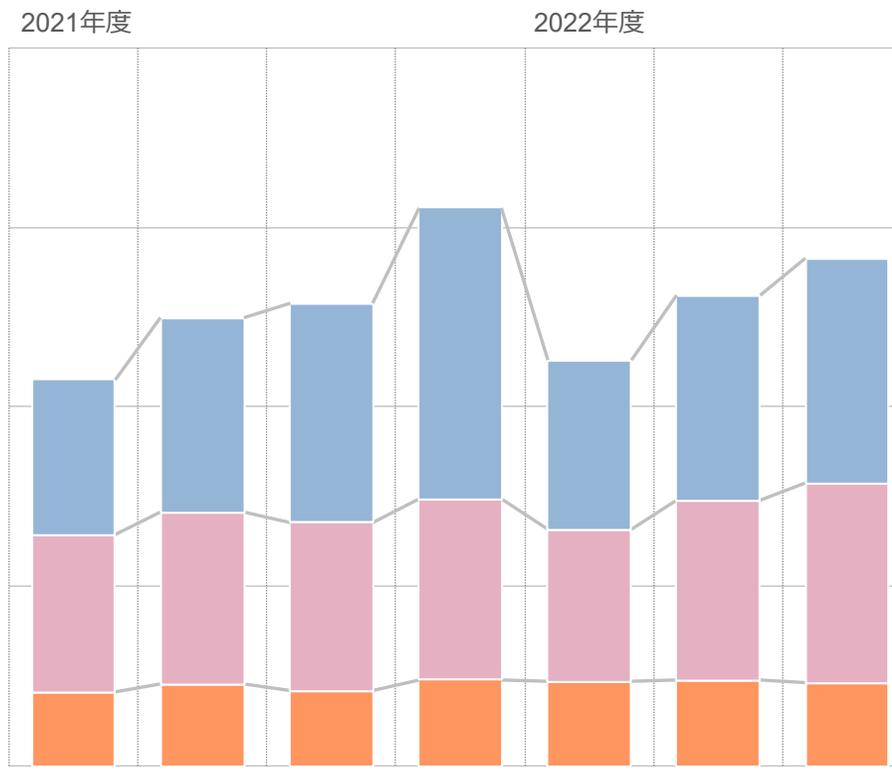
[億円]
2,500



年度	2019	2020	2021	2022
	3Q累計	3Q累計	3Q累計	3Q累計
BA事業	839	786	791	833
AA事業	678	645	692	739
LA事業	322	320	321	353
連結	1,830	1,742	1,793	1,910

■ 四半期比較

[億円]
1,000

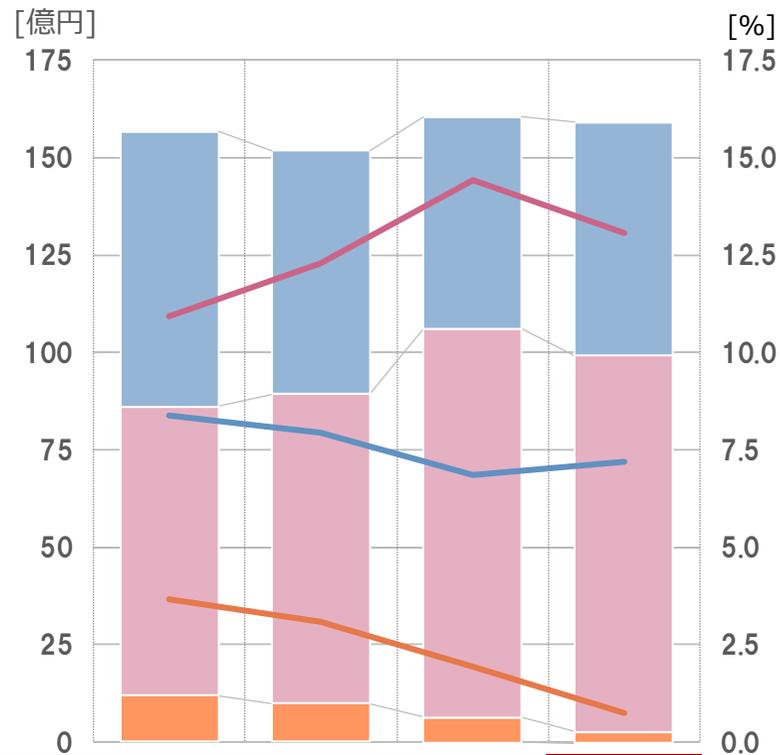


年度	2021	2022					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	216	270	304	406	235	284	313
AA事業	218	238	234	250	211	250	277
LA事業	102	114	104	120	117	119	115
連結	534	618	639	772	560	649	700

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績

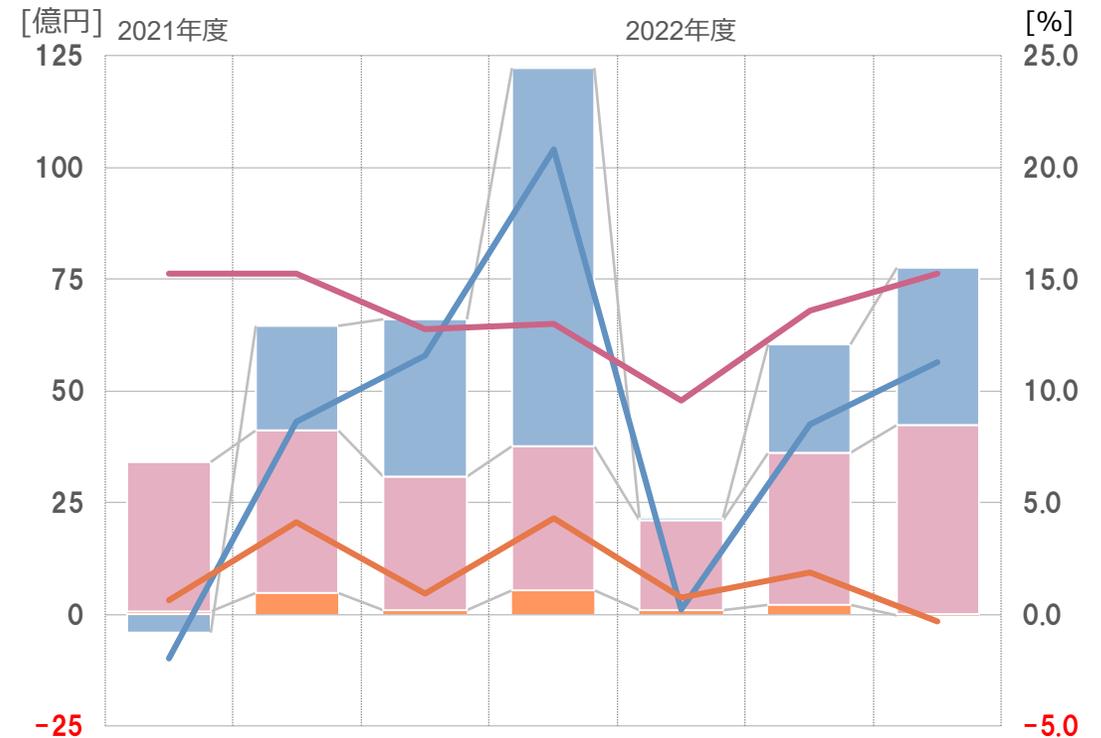
【参考】セグメント利益（営業利益）推移

■ 同期比較



年度	2019 3Q累計	2020 3Q累計	2021 3Q累計	2022 3Q累計
BA事業	70	62	54	59
利益率(%)	8.4	7.9	6.8	7.2
AA事業	74	79	99	96
利益率(%)	10.9	12.3	14.4	13.1
LA事業	11	9	6	2
利益率(%)	3.7	3.1	2.0	0.8
連結	156	151	160	159
利益率(%)	8.6	8.7	8.9	8.3

■ 四半期比較



年度	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q
BA事業	Δ4	23	35	84	0	24	35
利益率(%)	Δ2.0	8.6	11.6	20.8	0.2	8.5	11.3
AA事業	33	36	29	32	20	33	42
利益率(%)	15.3	15.3	12.8	13.0	9.6	13.6	15.2
LA事業	0	4	0	5	0	2	Δ0
利益率(%)	0.6	4.1	0.9	4.3	0.7	1.9	Δ0.3
連結	29	64	66	122	21	60	77
利益率(%)	5.5	10.4	10.4	15.8	3.9	9.3	11.1

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績 海外エリア別売上高

海外売上高は、前年同期比18.5%の増収。
中国が部品調達難の影響で一部製品の売上計上が進まなかったことなどから減少となったが、アジアでは新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が見られ増加、北米はAA・LA事業が、欧州はLA事業が増加。

■ BA事業

新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの回復がアジアで見られ増加。

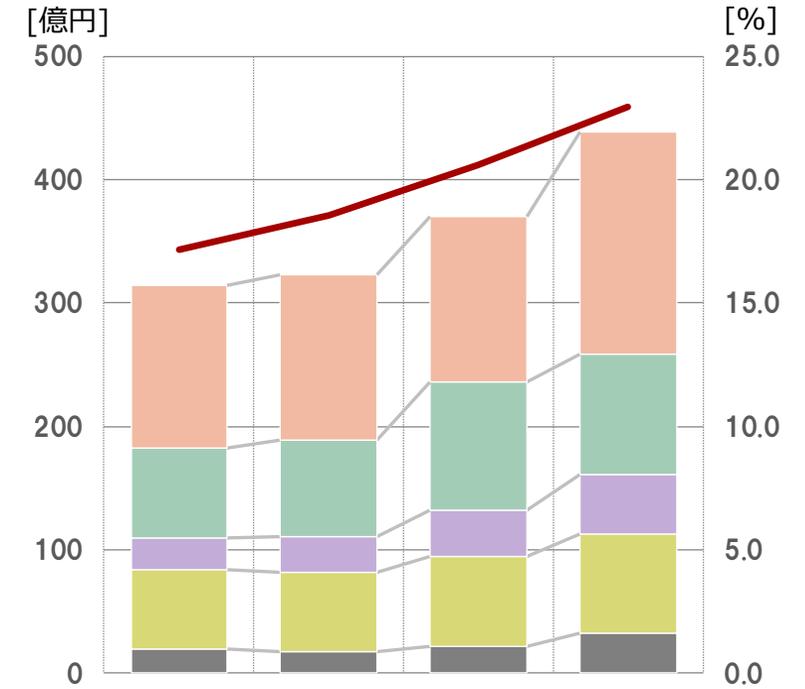
■ AA事業

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を含め、製造業全般で設備投資需要が継続し、アジア、北米が伸長。中国が部品調達難に伴う一部製品の納期長期化により減少したが、全体では増加。

■ LA事業

前年度の受注増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野が増加。

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。



年度	2019 3Q累計	2020 3Q累計	2021 3Q累計	2022 3Q累計
アジア	131	133	133	179
中国	72	78	103	97
北米	25	28	37	48
欧州	64	65	72	79
その他	19	17	21	32
連結	314	322	369	438

(ご参考)

海外売上高(%)	17.2	18.5	20.6	22.9
期中平均レート USD	109.13	107.57	108.58	128.30
EUR	122.62	120.94	129.86	136.05
CNY	15.89	15.37	16.79	19.38

1. 2022年度（2023年3月期）第3四半期連結累計期間業績

財政状態

● 資産

棚卸資産、研究開発拠点（藤沢テクノセンター）等の有形固定資産が増加したが、現金及び預金、有価証券が減少し、全体として前年度末比60億円の減少。

● 負債

未払法人税等が減少したが、信託型従業員持株インセンティブ・プラン[※]導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託スキームにより借り入れたことなどにより長期借入金が増加し、全体として前年度末比29億円の増加。

● 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、自己株式の取得、配当金の支払い、信託型従業員持株インセンティブ・プラン[※]における当社株式の取得により、前年度末比89億円の減少。

[※] 信託型従業員持株インセンティブ・プラン
azbilグループ持株会加入社員を対象とするインセンティブ・プラン。制度導入に伴い設定した信託スキームにより、当社普通株式1,335,400株（48億円）を取得。

[単位：億円]

	2021年度末 (A)	2022年度 3Q末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)		2021年度末 (A)	2022年度 3Q末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)
流動資産	2,107	2,008	△ 98	負債	769	798	+29
現金及び預金	589	456	△ 132	流動負債	694	679	△ 14
売上債権等	861	842	△ 19	仕入債務	229	208	△ 21
有価証券	308	245	△ 63	短期借入金	80	91	+10
棚卸資産	286	393	+106	その他	384	380	△ 3
その他	62	71	+9	固定負債	74	118	+44
固定資産	692	731	+38	長期借入金	3	38	+35
有形固定資産	331	376	+44	その他	71	79	+8
無形固定資産	57	60	+2	純資産	2,031	1,941	△ 89
投資その他の資産	303	295	△ 8	株主資本	1,887	1,766	△ 121
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	△ 0
				利益剰余金	1,902	1,871	△ 30
				自己株式	△ 236	△ 326	△ 90
				その他の包括利益累計額	115	146	+31
				非支配株主持分	28	28	+0
資産合計	2,800	2,740	△ 60	負債純資産合計	2,800	2,740	△ 60

(ご参考) 自己資本比率：2021年度末71.5%、2022年度3Q末69.8%

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 →直近の公表（2022年11月8日）から変更なし

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 業績計画

2022年11月8日公表の業績計画から変更なし

堅調な市場の需要を背景とする受注残の積み上がりを基に、部品不足への対応策を継続し、着実に生産を行うことで修正計画通りの売上高計上を見込む。部品価格高騰の影響は継続しているが、増収効果や収益力強化への取組みなどにより営業利益も計画通り最高益の更新を見込む。

- インフレ等、グローバルな経済環境の見通しは不透明な状況が継続するが、受注残の積み上がりを背景に増収を計画。
- 感染症への対応を含め、引き続き安全管理を徹底し、事業活動を継続。部品不足・部品価格高騰に対しては第3四半期までの実績をもとに調達力・生産力強化等の対応策をさらに推し進める。
- 新たな社会課題・顧客ニーズを捉えた3つの成長事業領域での事業拡大を継続。これまでの収益力強化策に加え、DX推進を通じた業務効率化をグローバルに展開し、一層の収益力強化を実現。3つの成長事業領域拡大に向けた研究開発・設備・事業への投資を実施しつつ、過去最高益の更新を計画する。

[単位：億円]

	2021年度 通期実績	2022年度			対前年度		当初計画 (2022/5/13)	対当初計画	
		上期実績	下期修正計画 (2022/11/8)	通期修正計画 (2022/11/8)	増減	増減%		増減	増減%
売上高	2,565	1,210	1,564	2,775	+209	+8.2	2,750	+25	+0.9
営業利益	282	81	216	298	+15	+5.6	298	-	-
%	11.0	6.8	13.8	10.7	Δ0.3pp		10.8	Δ0.1pp	
経常利益	295	98	211	310	+14	+5.0	302	+8	+2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	207	60	157	218	+10	+4.9	215	+3	+1.4
%	8.1	5.0	10.1	7.9	Δ0.2pp		7.8	+0.0pp	

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

セグメント別計画

- **BA事業** 豊富な受注残を基に、着実に施工を進めることで計画通りの売上・利益の達成を見込む。
- **AA事業** 第2・第3四半期で成果をあげた部品不足・生産力強化対応策により生産が回復、修正計画通りの売上高達成を見込む。増収並びに収益性改善によりセグメント利益を達成。
- **LA事業** 受注残を基に計画通りの売上高達成を見込む。欧州におけるインフレの影響が顕在化しており、厳しい事業環境が続くが、修正したセグメント利益計画の達成に取り組む。

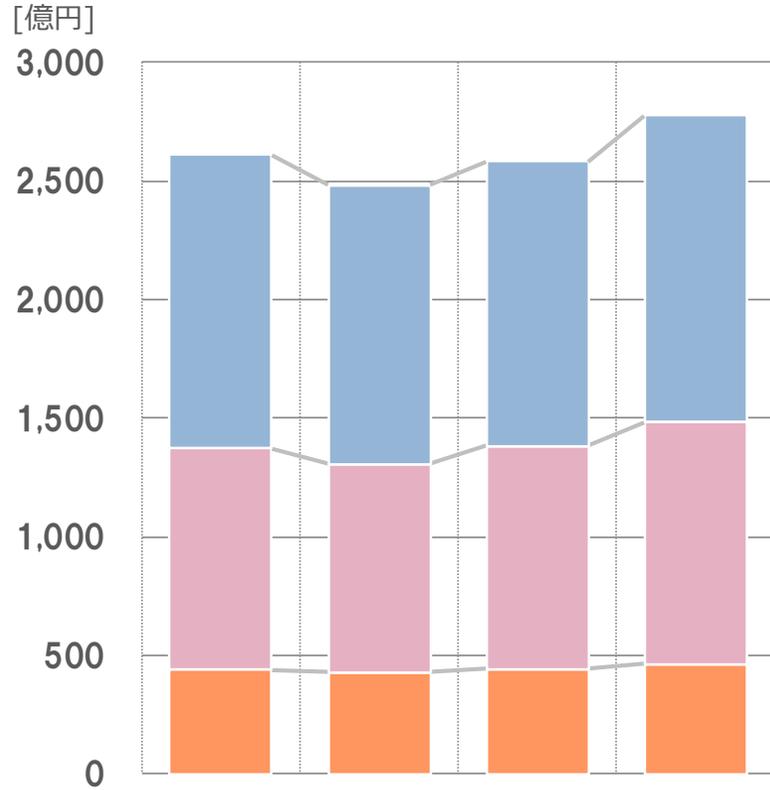
[単位：億円]

	2021年度 通期実績	2022年度			対前年度		当初計画 (2022/5/13)	対当初計画		
		上期実績	下期修正計画 (2022/11/8)	通期修正計画 (2022/11/8)	増減	増減%		増減	増減%	
■ BA事業	売上高	1,197	520	769	1,290	+92	+7.7	1,290	-	-
	セグメント利益	138	24	122	147	+8	+6.0	145	+2	+1.4
	%	11.6	4.7	15.9	11.4	Δ0.2pp		11.2	+0.2pp	
■ AA事業	売上高	942	461	558	1,020	+77	+8.2	995	+25	+2.5
	セグメント利益	132	54	88	143	+10	+8.0	140	+3	+2.1
	%	14.0	11.7	15.9	14.0	Δ0.0pp		14.1	Δ0.1pp	
■ LA事業	売上高	442	237	227	465	+22	+5.1	465	-	-
	セグメント利益	11	3	4	8	Δ3	Δ30.5	13	Δ5	Δ38.5
	%	2.6	1.3	2.2	1.7	Δ0.9pp		2.8	Δ1.1pp	
連結	売上高	2,565	1,210	1,564	2,775	+209	+8.2	2,750	+25	+0.9
	営業利益	282	81	216	298	+15	+5.6	298	-	-
	%	11.0	6.8	13.8	10.7	Δ0.3pp		10.8	Δ0.1pp	

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

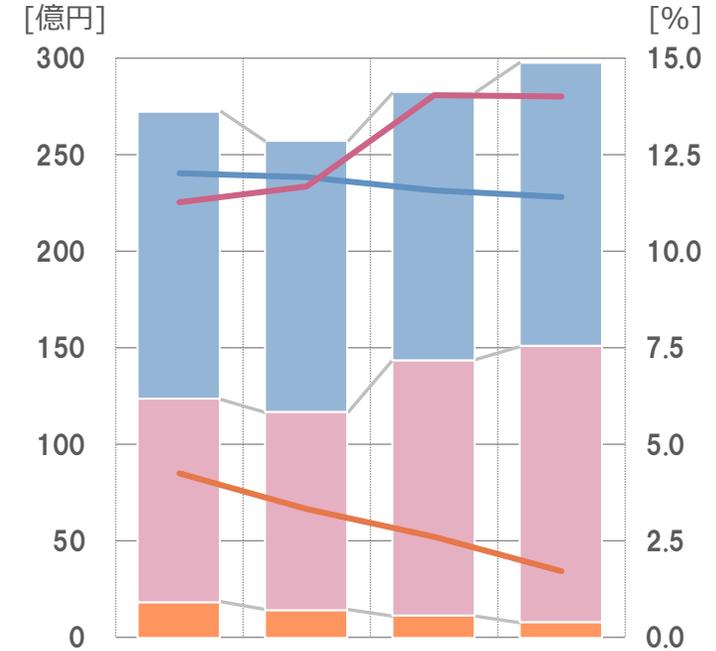
[参考] セグメント別売上高・セグメント利益（営業利益）推移

■ セグメント別売上高推移



年度	2019	2020	2021	2022 (修正計画)
BA事業	1,237	1,175	1,197	1,290
AA事業	931	877	942	1,020
LA事業	440	429	442	465
連結	2,594	2,468	2,565	2,775

■ セグメント利益（営業利益）推移



年度	2019	2020	2021	2022 (修正計画)
BA事業	148	140	138	147
BA事業 利益率 (%)	12.0	11.9	11.6	11.4
AA事業	104	102	132	143
AA事業 利益率 (%)	11.3	11.7	14.0	14.0
LA事業	18	14	11	8
LA事業 利益率 (%)	4.2	3.3	2.6	1.7
連結	272	257	282	298
連結 利益率 (%)	10.5	10.4	11.0	10.7

3. 株主の皆様への利益還元

→期初の公表（2022年5月13日）から修正なし

3. 株主の皆様への利益還元

基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、3つの成長事業領域での事業拡大を支えるMEMS※センサ、システムソリューション等の技術強化のための研究開発費・設備投資やDX投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得を実施。

※ MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器

2022年度 配当

2022年度年間配当計画については、
5円増配し、1株当たり年間65円とする。

自己株式 取得・消却

規律ある資本政策、資本効率の観点から、
**99億円（267万株）の自己株式を取得済、
2022年3月末の保有自己株式150万株を消却。**

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元 2022年度年間配当計画

**2022年度
配当**

5円増配し、1株当たり年間65円を計画

- 当面、部品不足、インフレ等、グローバルな経済環境等の見通しは不透明な状況の継続が見込まれるが、2022年度についても増収・増益を計画し、安定的・持続的な成長を見込むことから、2022年度配当は増配を計画。計画に変更なし。
- 安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率（DOE）水準（2021年度実績：4.2%）からの向上を目指す。

[単位：円]

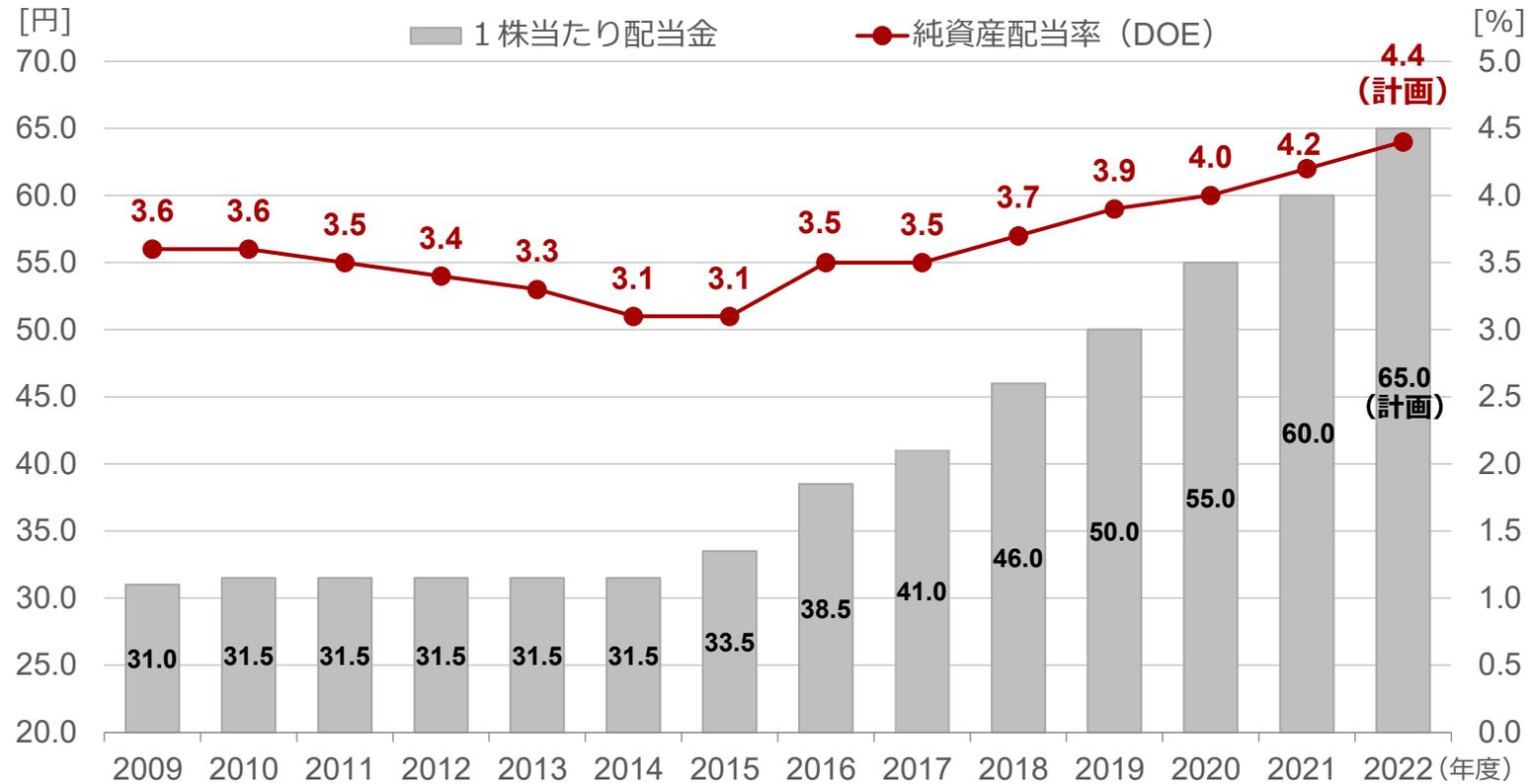
	2021年度			2022年度		
	中間	期末	年間	中間	期末（計画）	年間（計画）
1株当たり配当金	30.0	30.0	60.0	32.5	32.5	65.0
配当性向	39.8%			39.8% ※1		
純資産配当率 (DOE)	4.2%			4.4% ※2		

※1 2022年度に取得した自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。

※2 純資産配当率（DOE）の算定にあたっては、2022年3月末の自己資本をベースに、2022年度に取得した自己株式、2021年度期末配当、2022年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

3. 株主の皆様への利益還元 株主還元の推移

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



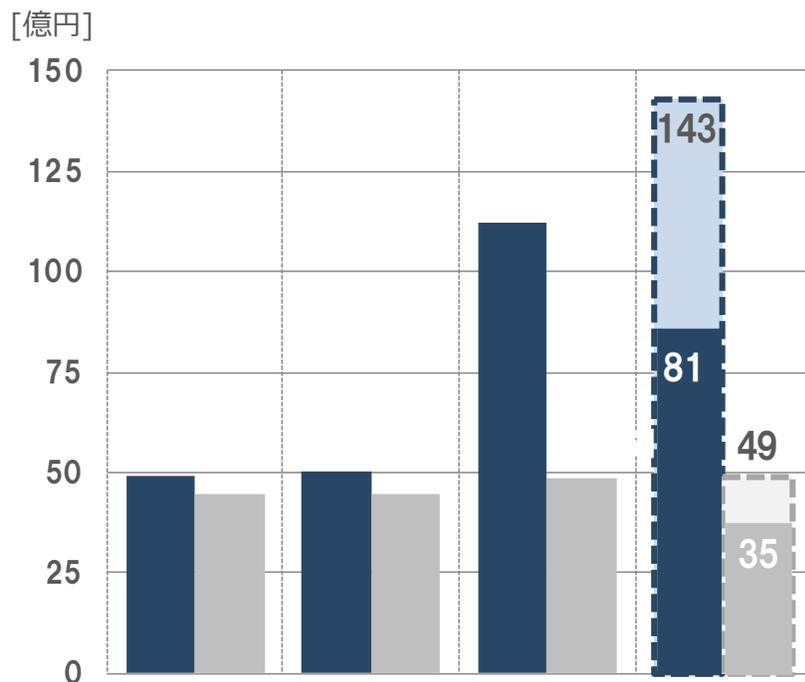
自己株式取得総額 (億円)							19		29	49	99		99	99
自己株式取得総数 (万株)							120		142	187	371		225	267

補足資料



設備投資・減価償却費、研究開発費

■ 設備投資・減価償却費



年度	2019	2020	2021	2022 (計画)
■ 設備投資	49	50	112 ^{※1}	143 ^{※1}
■ 減価償却費	44	44	48	49 ^{※2}

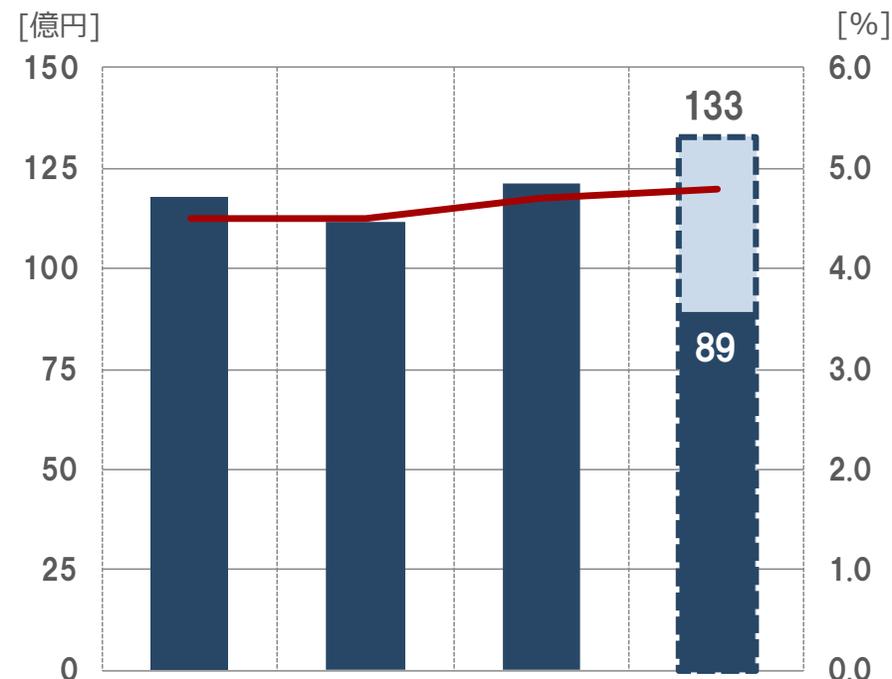
※1 藤沢テクノセンター機能強化に係る設備投資が増加。

※2 2022年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更。

2022年度第3四半期連結累計期間の営業利益への影響は+4.1億円。

■ 研究開発費・売上高研究開発費率

■ 通期実績・3Q累計実績
 ■ 通期計画



年度	2019	2020	2021	2022 (計画)
■ 研究開発費	117	111	121	133
— 研究開発費率	4.5	4.5	4.7	4.8

長期目標・中期経営計画

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現。

中期経営計画の進捗

- 3つの成長事業領域の拡大に向けた協業
DX-EGA（次世代エネルギーマネジメント事業）、GXソリューション（オフィスビル等のCO₂排出量削減）、脱炭素化支援機構への出資、クリーンエネルギーコネクタへの出資・業務提携（再エネ）
- ソリューションを提供する商品（製品・サービス）の拡張
藤沢テクノセンター新実験棟竣工、海外での製品開発(EDB^{※1}支援によるデジタルツイン製品)
- 海外販売体制強化・海外生産シフト（中国大連新工場棟竣工）
- 部品不足・価格高騰対応（調達力強化・生産能力強化・販売価格適正化）
- DX活用・働き方の変革

長期目標



2030年
SDGs目標



持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

2030年度^{※3}

4,000億円規模
[1,000億円規模]
600億円規模
15%程度
13.5%程度

成長

変革

2021~2024年度
中期経営計画期間

安全

	2019年度	2020年度	2021年度 (実績)	2022年度 ^{※2}	2024年度 ^{※3}
売上高	2,594億円	2,468億円	2,565億円	2,775億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]	[521億円]	[605億円]	[660億円]
営業利益	272億円	257億円	282億円	298億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	10.7%	12%
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	10.8%	12%程度

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域

- 新たな社会・顧客ニーズに応える3つの成長事業領域に注力し、事業を拡大。
- 2022年度、GX推進部を設立、他社との協業や出資、業務提携による事業領域の拡大を推進

社会課題の変化

気候変動、ウイルスとの共生、働き方改革、インフラ老朽化、モノづくり高度化等の社会構造・環境の変化によりグローバルでの社会・顧客ニーズが変化（高品質、安全、リモート、グローバルでの脱炭素化への取り組み等）



azbilグループが強みを持つ
3つの成長領域の事業で
特徴あるソリューションを提供

新オート
メーション
事業

新たな課題を新製品・
サービスで解決

環境・
エネルギー
事業

省エネ・再生エネ
領域での実績に
基づく強み

新オートメーション事業

- 自動化から自律化に移行する領域での新事業開拓
- データ利活用、DX推進領域での新事業開拓

環境・エネルギー事業

- 「エネルギーの面的利用の場を提供することにより、顧客のカーボンニュートラルへの新たな取り組みに貢献することで新事業開拓

ライフサイクル型事業

- 24時間/365日体制で警報発生やクレーム等の異常発生後の一次判断支援・指示する人材・体制不足を解決することで新事業開拓

長期にわたって最適な状態を維持し、持続可能な社会に貢献

ライフサイクル型
事業

顧客資産を長期的に
サポート

長期にわたり事業基盤を拡張・整備
ネットワークを活用した高付加価値サービス

DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した
エンジニアリング・サービス事業基盤の強化、海外への展開

更なる
拡大、成長に
向けて



他社協業も含めた 事業領域の拡大

GX※他、事業開拓への取り組み

- DX-EGA
- GHGの算定可視化サービス
- GXソリューション
- オフィスビル等のCO₂排出量削減
- クリーンエネルギーコネクトへの出資・業務提携
- GXリーグ（経済産業省）参画
- 脱炭素化支援機構への出資

ソリューションを提供する 商品（製品・サービス）の拡張

システムソリューション、 クラウド、デバイス開発力強化

- 藤沢テクノセンター機能強化
- 新実験棟2棟建設
- 開発・生産用
クリーンルーム整備

※ GX（Green Transformation）：カーボンニュートラルに移行するために必要な経済社会システム全体の变革

各事業（BA/AA/LA事業）における事業環境と施策進捗

- 感染症、部品調達難、インフレ等の社会・経済環境の変化に対応しつつ、中期経営計画における施策を着実に実行し、新たな社会・顧客ニーズ（脱炭素や高品質、安全、リモート等）も事業機会として成長を目指す。

		国内外事業環境・ニーズの変化			azbilの施策・ソリューションの進捗	
BA 商業ビル		2021年度	2022年度	▶ 2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内における大型新設案件は高い水準の需要が継続、収益性の良い既設建物改修需要が着実に増加 ● 感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ顕在化、カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会が拡大 ● 海外は、新型コロナウイルス感染症による工事遅延等の影響から回復、投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内外において安全・安心ニーズ、新しい働き方に対応した商品群（セル型空調システム、パンデミック空調等）への関心・引合いが拡大 ➢ IBMSやデジタルツイン等、海外における商品開発等、海外における製品開発が拡大
	売上高	1,197億円	1,290億円	1,345億円		
	[海外]	80億円	113億円	140億円		
	利益	138億円	147億円	163億円		
	利益率	11.6%	11.4%	12.1%		
AA 工場 プラント		2021年度	2022年度	▶ 2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素への対応、装置/設備の安全・高効率化、人手不足への対応、事後/予防保全から予知保全への進化等、社会・環境の変化に対応する需要が増加 ● 一部市場においてはシリコンサイクルの影響が見られるが、コロナ禍からの緩やかな回復もあり、海外を中心に市場成長 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ クラウド、AI技術とIoTデバイスとの組合せによる新しいオートメーション領域の製品・サービス（クラウド型バルブ解析診断サービス、オンライン異常予兆システム）の導入実績が拡大
	売上高	942億円	1,020億円	1,075億円		
	[海外]	264億円	310億円	325億円		
	利益	132億円	143億円	164億円		
	利益率	14.0%	14.0%	15.2%		
LA インフラ 製薬 住宅		2021年度	2022年度	▶ 2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染拡大もあり製薬製造装置市場の需要が堅調に拡大 ● 各種メータのIoT対応、大量データの実測・利用による企業の脱炭素化への貢献等の事業機会が現出 ● ウイルスの除去など安全で快適な生活空間の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ SMaaS (Smart Metering as a Service)事業の推進、他社との協業によるビジネスモデル推進 ➢ 海外のワクチン等の医薬品製造関連ソリューション提供進捗、受注拡大
	売上高	442億円	465億円	580億円		
	[海外]	176億円	182億円	195億円		
	利益	11億円	8億円	33億円		
	利益率	2.6%	1.7%	5.7%		

取組み紹介

- 脱炭素化支援機構への出資
- クリーンエナジーコネクティブへの出資・業務提携

カーボンニュートラルの実現に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）推進とパートナーシップ拡大

「環境・エネルギー事業領域」拡大に向けて — 脱炭素化支援機構へ出資

アズビル、環境省が設立準備を進めてきた官民ファンド「株式会社脱炭素化支援機構※」に出資

(2022年10月28日 ニュースリリース)

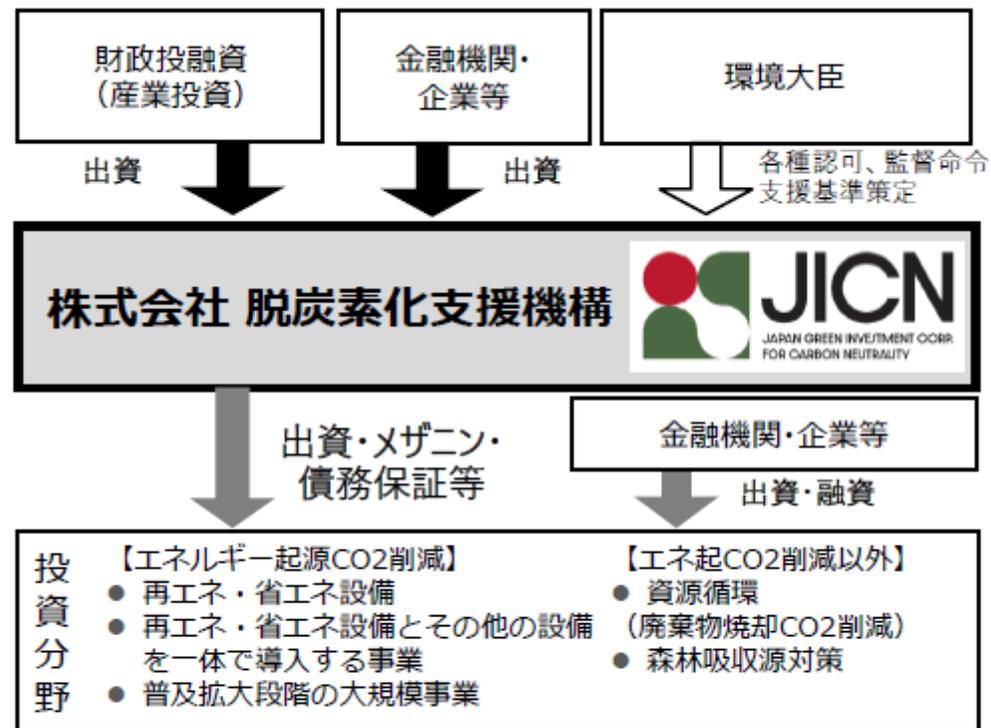
- 「環境・エネルギー事業領域」拡大のため、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革であるグリーントランスフォーメーション（GX）を推進
- 当社がオートメーション事業を通して培った省エネ技術や知見等を、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関らとのパートナーシップを通じて拡大することを目指す
- 今回の「株式会社脱炭素化支援機構」への出資を通じて、脱炭素に資する新たな事業機会や、これまで参入できていなかった分野で脱炭素に取り組む事業者とのパートナーシップ等の創出する

※ 株式会社脱炭素化支援機構（右図参照）

国の財政投融資（産業投資）と当社を含む民間82社からの出資を資本金としてファンド事業を行う株式会社。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に資する多様な事業への呼び水となる投融資（リスクマネー供給）を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く速くし、経済社会の発展や地方創生、知見の集積や人材育成など新たな価値の創造に貢献

株式会社脱炭素化支援機構

Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality



(想定事業イメージ例)

・地域共生・裨益型の再生可能エネルギー開発・プラスチックリサイクル等の資源循環
 ・火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼・森林保全と木材・エネルギー利用 等

※ 上記は環境省ホームページ資料から抜粋
<https://www.env.go.jp/content/000105241.pdf>

“省エネ×再エネ”ソリューションの提供 — CECへの出資並びに業務提携

アズビル、クリーンエネルギーコネクへ出資、業務提携。エネルギー関連ソリューションの提供により脱炭素社会の実現に貢献 (2023年1月26日 ニュースリリース)

- アズビルがエネマネ事業者として長年得意としてきた“省エネルギーソリューション”に、クリーンエネルギーコネク (CEC) の“グリーン電力ソリューション”を組み合わせワンストップで提供
- アズビルのデマンドリスポンスの技術を組み合わせることで、出力の変動が大きい再生可能エネルギーの有効活用を実現し、顧客の建物における再エネ利用率の向上を図る
- アズビルは、再生可能エネルギーを組み合わせることによるBEMSや省エネソリューションの提供を拡大し、2023年度以降数十億円規模の売上増を目指す

■ 株式会社クリーンエネルギーコネク

設立：2020年4月

事業概要：法人向けグリーン電力ソリューション事業、Non-FIT再エネ発電事業

azbil



CEC
CLEAN ENERGY ▶ CONNECT

省エネルギーソリューション

- 計測・制御メーカーとして、工場・プラントや建物等、幅広い分野に製品・サービスを提供
- 多数の建物への納入済システムを活用したデマンドリスポンスによるVPP (バーチャル・パワー・プラント) における運用実績
- 工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者※1」に9年連続登録

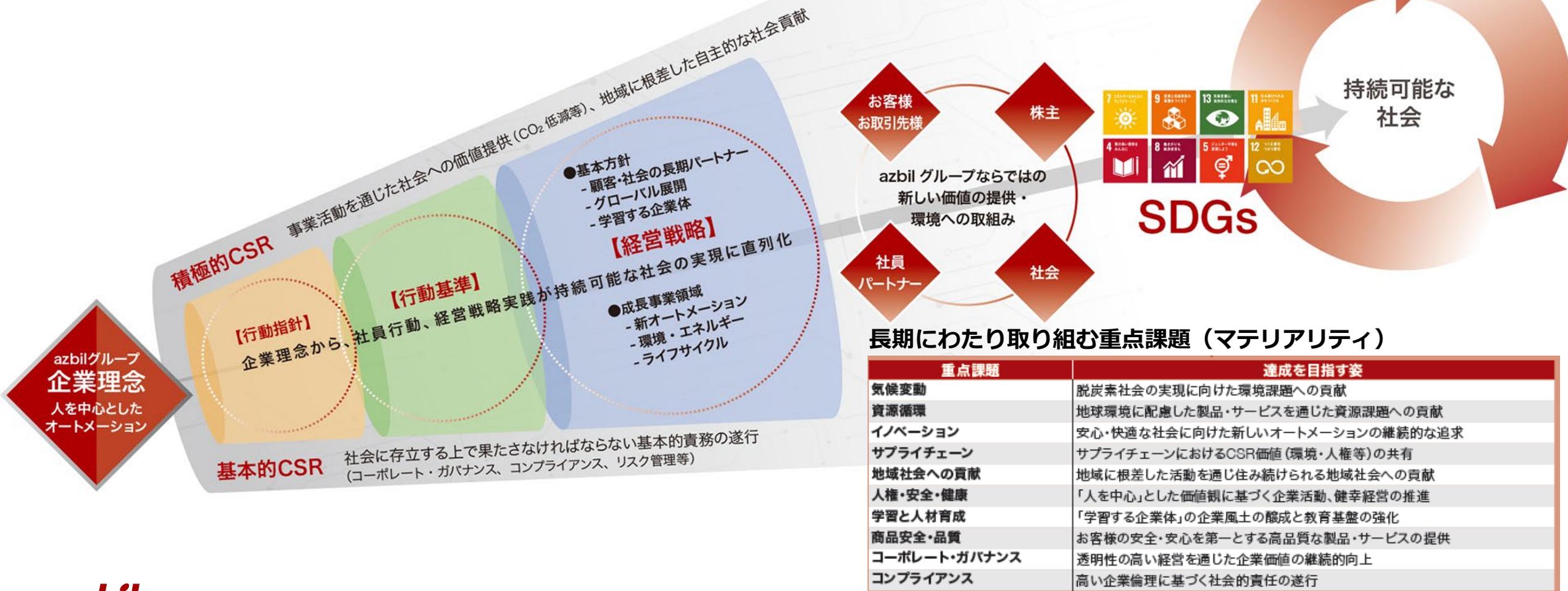
グリーン電力ソリューション

- 脱炭素経営企業・RE100※2参加企業等のお客さまにグリーン電力導入計画の立案から実行支援、そして導入後の効果検証および目標達成までのグリーン電力ソリューションをワンストップで提供
- お客さま専用のNon-FIT小型太陽光発電所を全国に多数開発し、追加性のあるグリーン電力で、オフサイトコーポレートPPA (Power Purchase Agreement) サービス※3を提供

※1 補助事業者の事業所に対してEMSを適切に設置するとともに、自らが有するEMSの機能を活用したエネルギー管理方法を補助事業者に提供し、補助事業の省エネルギー化をより一層進める役割を担い、SIIに採択された者
 ※2 Renewable Energy 100%の略で、企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。390社以上の世界や日本の企業が参加している (2023年1月10日現在)
 ※3 顧客企業専用のNon-FIT太陽光発電所を、電力を使用する施設の敷地から離れた場所に新しく開発・設置し、発電した電力と環境価値を、電力を使用する施設に送る長期契約を結ぶこと

azbilグループのサステナビリティ

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献します。



azbilグループのSDGs目標

SDGsについては、独自の4つの基本目標（Ⅰ～Ⅳ）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。

Ⅰ 環境・エネルギー

- お客様の現場におけるCO₂削減効果目標（2030年度） **340**万トンCO₂/年
- 温室効果ガス排出削減目標（SBT※1認証済）（2030年度）
事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2） 2017年基準**55%**削減
サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3） 2017年基準**20%**削減
- 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供
全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**※2とする（2030年度）
- 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減
全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**※3とする（2030年度）

Ⅱ 新オートメーション

お客様のさらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間の「データ化」を進め、ものづくりや運用状態の「自律化」により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出

- 事業環境変化に強いオートメーションの実現
 - ・ 内の事業環境変化（設備不調、原材料品質、他）の予測・診断と自律的意思決定・制御
 - ・ 外的事業環境変化（自然災害、社会情勢の影響等）の予測・診断と自律的意思決定・制御
- ストレスフリーな職場環境の実現
 - ・ データに基づく作業支援による作業ミス低減、計画外作業の低減等
 - ・ 労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築
- 多様な働き方に繋がる環境の実現
 - ・ 時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築
 - ・ 年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築

Ⅲ サプライチェーン、社会的責任

- お取引先様と共にSDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**※4
- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※5において実施し、**社員一人ひとりが積極的に参加**※6

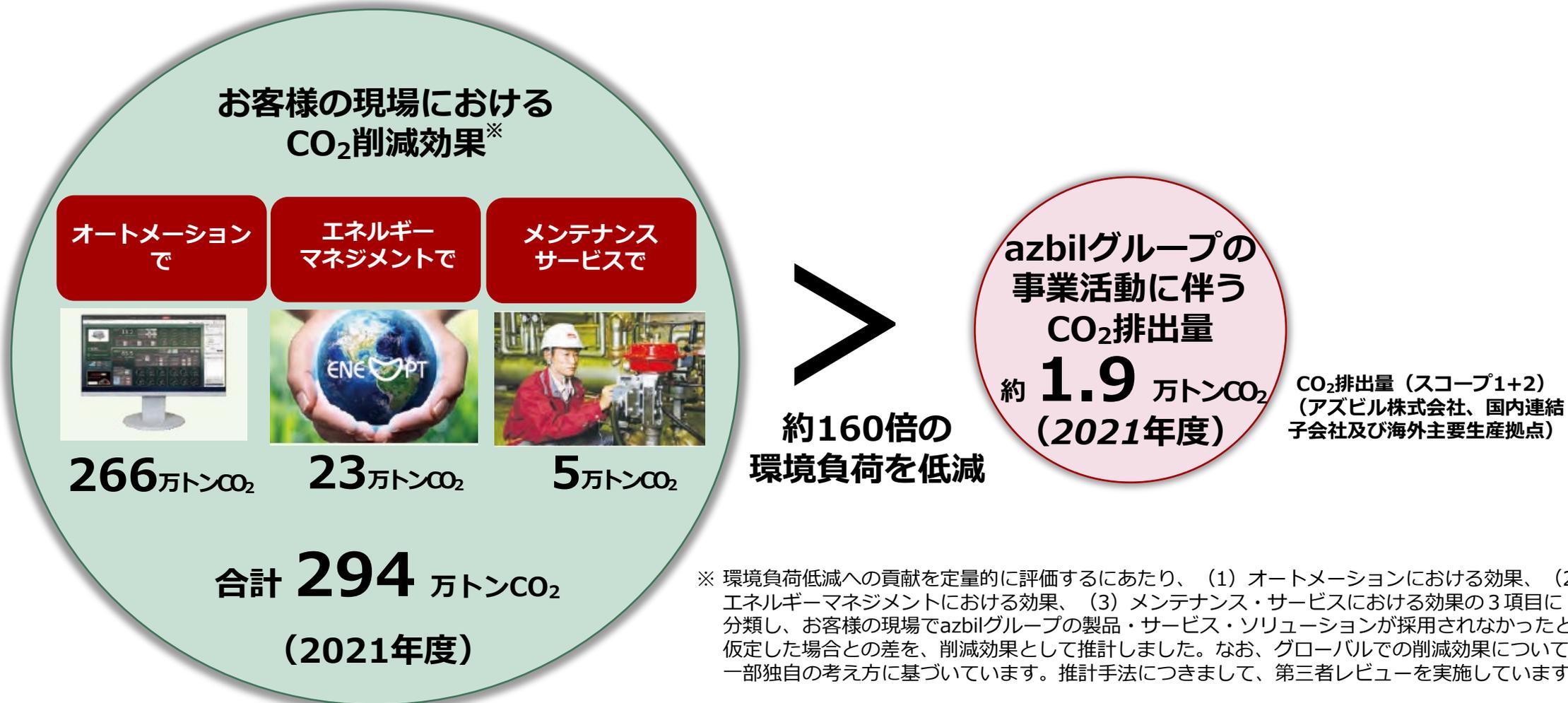
Ⅳ 健幸経営、学習する企業体

- 健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現
2024年度 女性活躍ポイント：2017年比**2倍**※7
2030年度 azbilグループで働くことに満足している社員：**65%**以上※8
- 学習する企業体の発展・強化
2024年度 研鑽機会ポイント：2012年比**2倍**※9
2030年度 仕事を通じて成長を実感する社員：**65%**以上※8

- ※1 Science Based Target：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標
※2 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
※3 BAT（Best Available Technology：経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲
※4 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度
※5 国内・海外を含む全事業所
※6 azbilグループ社員数規模の参加を目指す
※7 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント
※8 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す（2019年度は双方とも57%）
※9 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を集計したポイント

環境への取組み 「直列」に繋がる貢献

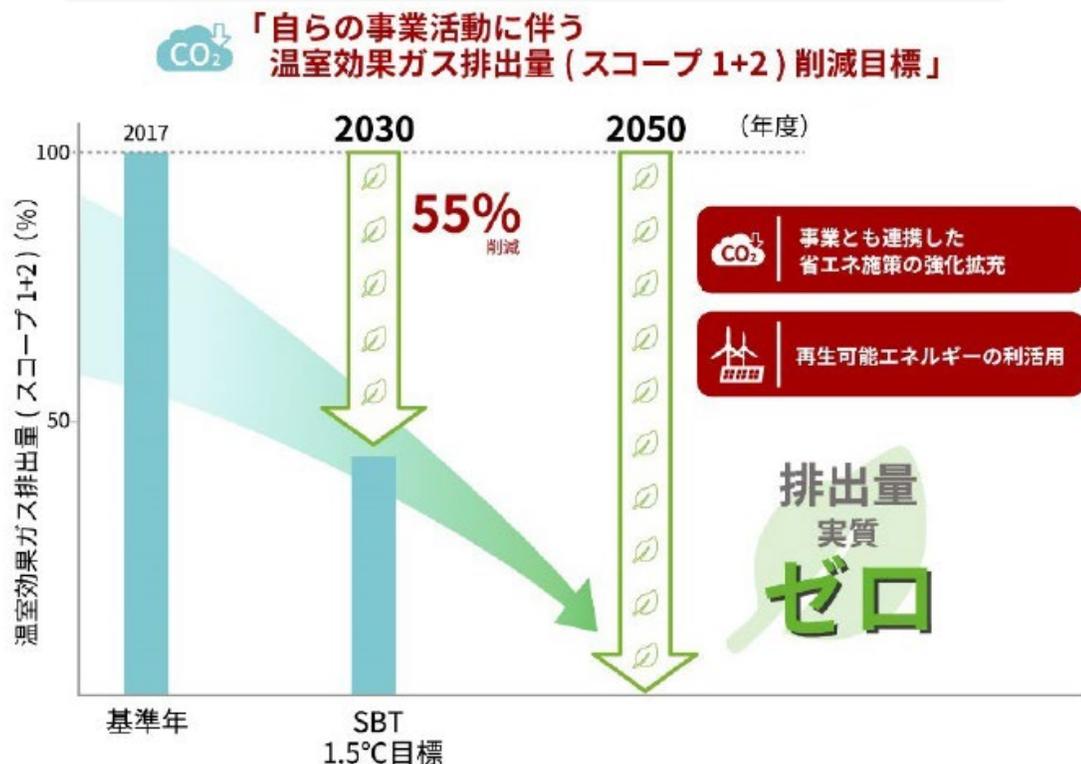
自らの事業活動で排出するCO₂の約160倍のCO₂（環境負荷）をお客様の現場で削減
オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして
納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績



環境への取組み

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1 + 2※¹）においては、2050年に“排出量実質ゼロ”を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年度の排出削減目標（SBT認定）を策定し、具体的取組みに着手しています。

温室効果ガス排出削減長期ビジョン



2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

2050年度にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の排出量ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しています。

2030年 温室効果ガス削減目標

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標を30%削減から55%削減へ改定。2021年8月にSBTイニシアチブ※²による1.5°C目標として再認定。長期ビジョンの達成に向けて、今後も取組みを加速。

- 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

2017年基準 **55%**削減

- サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

2017年基準 **20%**削減

※¹ スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※² CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5°C目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5°C未満に抑えるという目標。

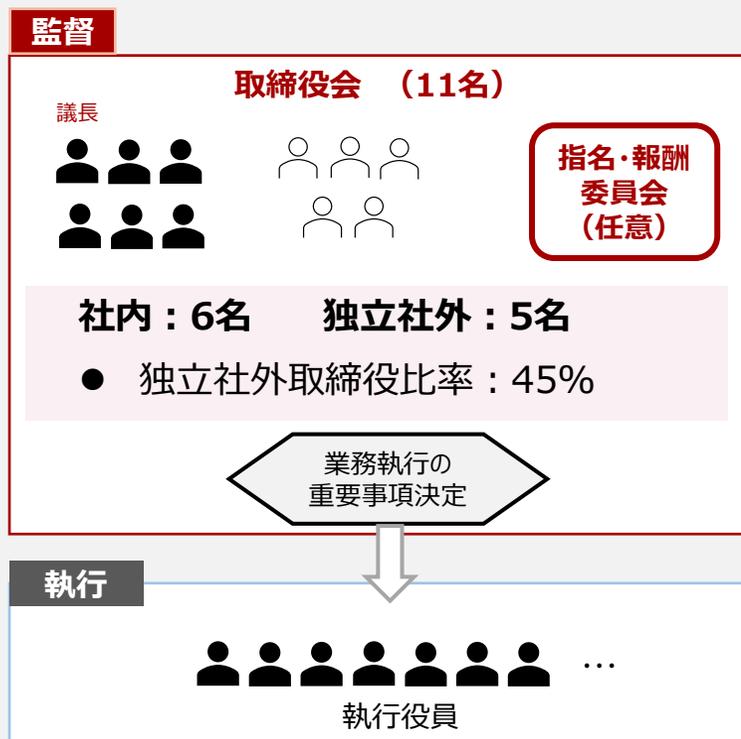
指名委員会等設置会社への移行

● 指名委員会等設置会社への移行

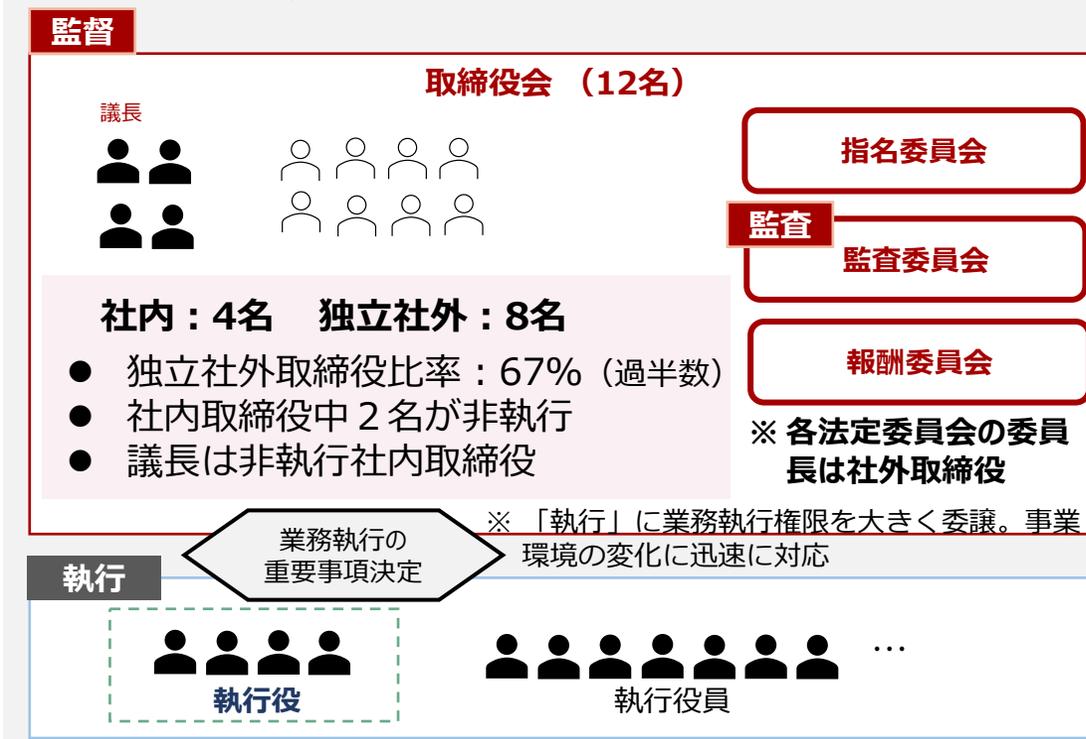
- ▶ コーポレート・ガバナンスの更なる改革を進めることを目的として「指名委員会等設置会社」へ移行（2022年6月23日）し、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、意思決定の迅速さを高め、経営の監督機能の更なる強化を実現。



移行前（監査役会設置会社）



現行（指名委員会等設置会社）



役員報酬制度の改定と報酬ポリシーの開示

長期目標（2030年度）及び中期経営計画（2021～2024年度）の実現に向けて、執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めるとともに、業務執行を担わない取締役についても株主の皆様との価値共有を図る役員報酬制度とする。

● 役員報酬制度の改定ポイント（詳細は統合報告書azbilレポート2022ご参照）

- 株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、株式報酬制度を導入。
- 中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、執行役※の報酬の構成割合は、「基本報酬56%：賞与（基準額）33%：株式報酬（基準額）11%」を目安とする。
※執行役を兼務せず、業務執行を担わない取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬（非業績連動）」で構成。

〈賞与の重要業績評価指標※〉 ※執行役社長の場合

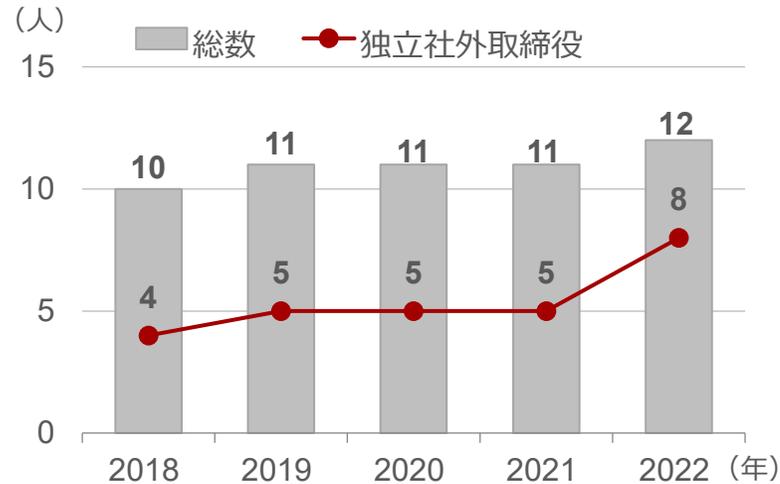
賞与の重要業績評価指標		評価ウェイト
財務指標	売上高	45%
	営業利益	45%
非財務指標	顧客満足度向上、効率化・生産性向上、人材育成・組織活性化、CSR経営	10%

〈株式報酬の重要業績評価指標〉

株式報酬の重要業績評価指標		評価ウェイト
財務指標	相対TSR（対配当込TOPIX）	50%
	営業利益率	30%
非財務指標	CO ₂ 削減効果	20%

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（1）

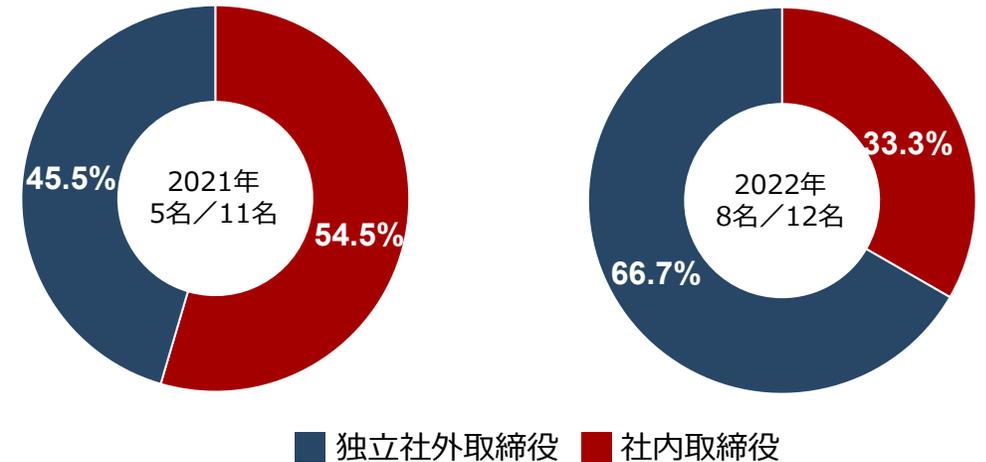
取締役の人数推移



相談役・顧問制度（廃止済）

- 相談役・顧問制度廃止（2018年）

独立社外取締役比率



政策保有株式の取扱い

- 保有ガイドライン策定（2016年）
- 保有ガイドライン改定（2018年）
- 政策保有株式縮減の方針をコーポレート・ガバナンス報告書へ記載（2020年）

【銘柄数の変化・売却額（単体）】

71銘柄（2015年3月末）→ 35銘柄（2022年3月末）

上記事業年度での累計株式売却額 合計77億円（時価）

※ 2022年3月末保有時価総額 161億円

（ご参考）日経平均株価 19,206円（2015年3月末）→ 27,821円（2022年3月末）

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（2）

スキル・マトリックス

- スキル・マトリックス開示（2021年）
 - 2021年5月14日開催のアズビル株式会社取締役会において、中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に関するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認。
 - 中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために期待するスキル項目は以下7項目。

【期待するスキル項目】

- 企業経営／サステナビリティ※
- グローバルビジネス
- 財務・会計・ファイナンス
- IT・テクノロジー／制御・自動化ビジネス
- 営業・マーケティング
- 製造・研究開発
- 法務・リスク管理・コンプライアンス

※「企業経営／サステナビリティ」にはサステナビリティの観点から人事や人材育成を含む

ダイバーシティ&インクルージョン

- azbilグループの健幸経営の一環として中核人材の多様性確保に取組み、考え方・方針をWebサイトに公表。
- 女性の役職者数等により集計される女性活躍ポイント（SDGs目標）を設定。

サステナビリティ

- 中期経営計画において、サステナビリティに取り組むことは、リスク対応のみならず、企業価値を向上させる重要な事業機会と認識し、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に取り組むこと、並びにその具体策として、3つの成長事業領域を主体とした戦略を立案・開示。
- サステナビリティへの取組み体制として専門組織・担当役員を設け、「azbilグループCSR推進会議」「SDGs推進会議」を開催、進捗状況等を経営会議・取締役会に報告。
- 気候変動に関わるリスク、収益機会等の影響についてはTCFDに賛同表明し、有価証券報告書、統合報告書等で開示。

事業ポートフォリオ

- 中期経営計画策定において事業ポートフォリオ毎の戦略について議論・検討を実施。
- 資本コストを意識した経営として投下資本利益率（ROIC）を導入。（2021年）

社外からの評価・各種取組み（2023年1月末時点）

ESG関連 — インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した5つのインデックス
 - FTSE Blossom Japan Index
 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
 - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- CDP Climate Change A評価、CDP Water A-（マイナス）評価獲得
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「プラチナくるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500）認定）
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）」署名

その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野：
ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

お問合せ・免責事項

＜ I R に関するお問合せ ＞

アズビル株式会社
グループ経営管理本部 IR室

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。